スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県利根町

自 治 体 名 ： 茨城県利根町
担 当 課 名 ： 生涯学習課
電 話 番 号 ： 0297-68-2211（内線423）

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	24.9㎢
人口	15,665人
公立中学校数	1校
公立中学校生徒数	265人
部活動数 （運動部活動のみ）	10部活
地域クラブ活動数	8クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

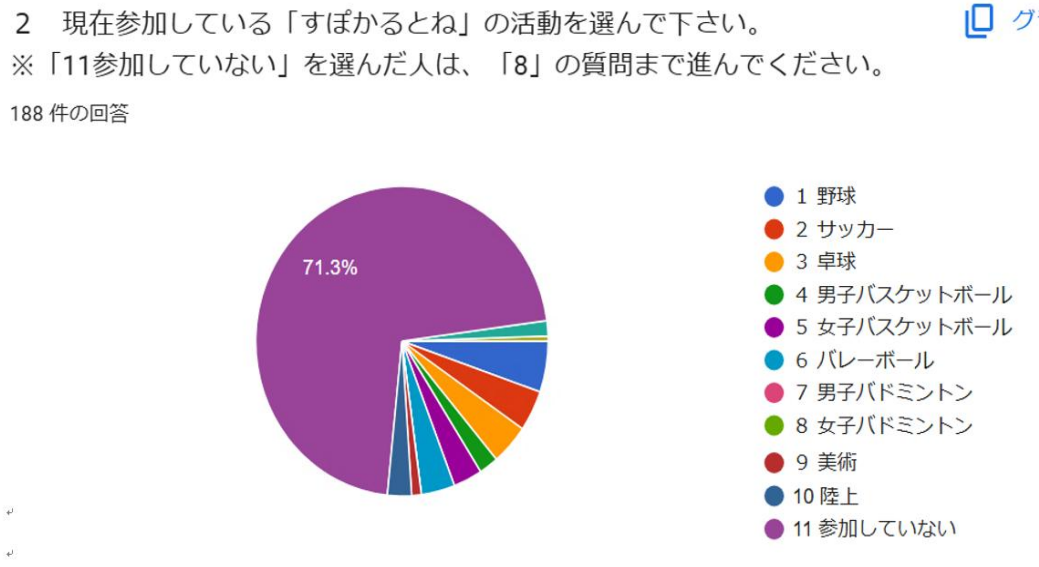
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

利根町は、茨城県の最南端に位置しており、中学校数は利根中学校の1校のみとなっている。町内唯一の中学校である利根中学校は、令和7年度において全校生徒が300名を下回る中規模校で10の運動部活動（軟式野球部、サッカー部、男子ソフトテニス部、女子ソフトテニス部、卓球部、男子バスケットボール部、バレー部、バドミントン部、剣道部）と2つの文化部活動（吹奏楽部、美術部）があり、現在、すべての部活動に複数顧問を配置し、活発に活動している。

現在の地域移行クラブでは、一部の部活動を移行しており、月2回の頻度で休日に活動を行っている。活動をしない他の土日については、普段の部活動として実施している。

今後も少子化による生徒数の減少が見込まれるため、生徒数に応じた部活動数の精選、指導に不安を感じていたり、休日の指導を望まなかったりする教員（働き方改革）への対応を含めた部活動改革を推進する必要がある。

出典：令和７年度地域クラブ活動に関するアンケート調査結果（回答数188件）

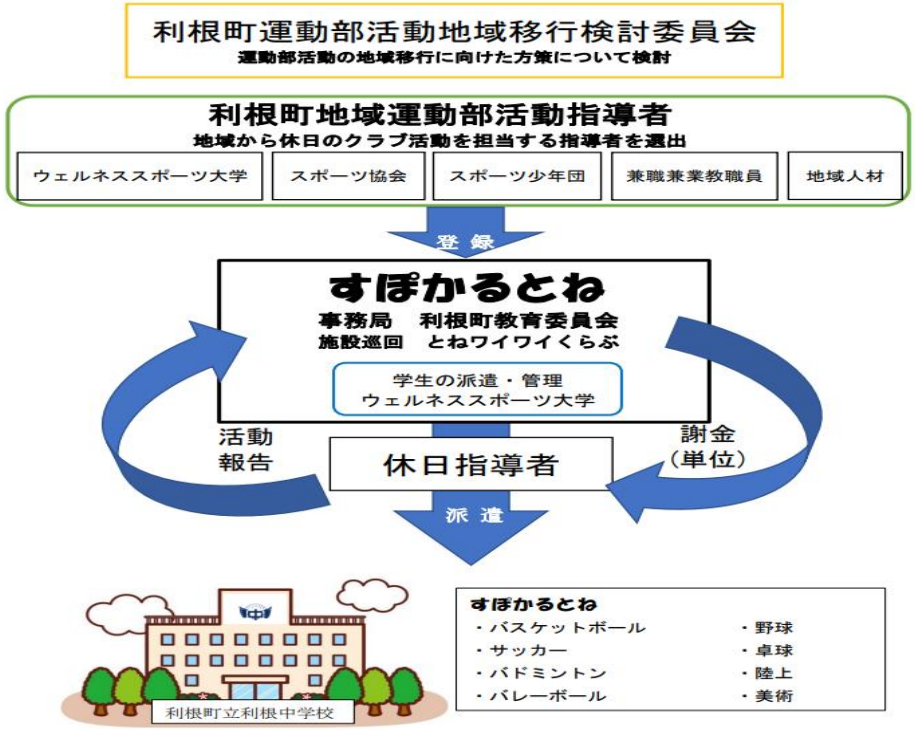


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

- 生涯学習課・・・部活動改革の主幹。中学校との連絡調整。
- 指導者、参加者保護者との事務連絡。
- 予算等に係る事務。
- 参加者、指導者募集の案内。
- 保護者、中学生、教員に対し説明会の開催。

年間の事業スケジュール

令和7年4月	運営体制の確認、指導者との調整
令和7年5月	第1回検討委員会　開催
令和7年6月	指導者コンプライアンス研修会
令和7年6月	生徒・保護者説明会　開催
令和7年6月	地域クラブ活動活動開始（月2回）
令和7年8月	第2回検討委員会　開催
令和7年11月	第3回検討委員会　開催
令和7年12月	アンケート実施
令和8年1月	次年度中学生徒・保護者説明会開催
令和8年2月	小学生児童・保護者説明会開催
令和8年2月	第4回検討委員会開催
令和8年2月	地域クラブ活動終了

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		7クラブ（スポーツのみ）	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		6クラブ（6部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		1クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	4人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
野球クラブ	教育委員会	野球	月2回	8:30～11:30	1年：0人 2年：9人 3年：0人	令和7年6月～ 令和8年2月	2人	4人 （内、兼務4人）	0円	なし
サッカークラブ	教育委員会	サッカー	月2回	8:30～11:30	1年：9人 2年：1人 3年：1人	令和7年6月～ 令和8年2月	1人	4人 （内、兼務4人）	0円	なし
卓球クラブ	教育委員会	卓球	月2回	8:30～11:30	1年：1人 2年：4人 3年：2人	令和7年6月～ 令和8年2月	1人	4人 （内、兼務4人）	0円	なし
バスケットボールクラブ	教育委員会	バスケットボール	月2回	8:30～11:30	1年：2人 2年：5人 3年：2人	令和7年6月～ 令和8年2月	1人	4人 （内、兼務4人）	0円	なし

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
バレーボールクラブ	教育委員会	バレーボール	月2回	8:30～11:30	1年：4人 2年：1人 3年：6人	令和7年6月～令和8年2月	1人	4人（内、兼務4人）	0円	なし
バドミントンクラブ	教育委員会	バドミントン	月2回	8:30～11:30	1年：13人 2年：4人 3年：4人	令和7年6月～令和8年2月	1人	4人（内、兼務4人）	0円	なし
陸上クラブ	教育委員会	陸上	月2回	8:30～11:30	1年：3人 2年：0人 3年：3人	令和7年6月～令和8年2月	2人	4人（内、兼務4人）	0円	なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

特になし。

2.実証内容と成果

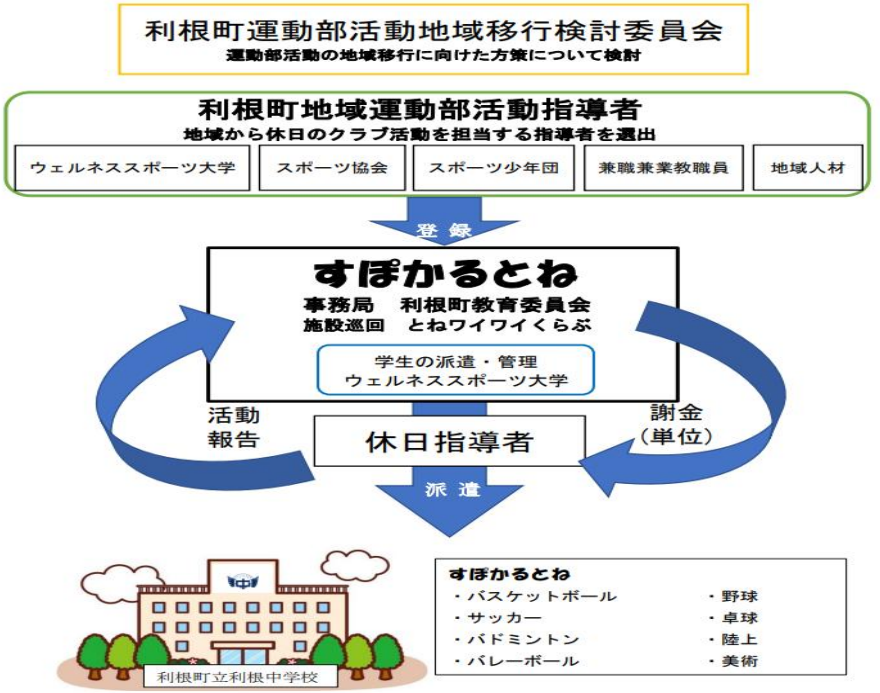
スポーツ庁

主な取組例

●サッカー・陸上クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー・陸上
運営団体名	すぽかるとね（利根町教育委員会）
期間と日数	令和7年6月～令和8年2月末 サッカー：月2回程度 陸上：月2回程度
指導者の主な属性	サッカー：兼職兼業教員 陸上：地域指導者（地域おこし協力隊）
活動場所	サッカー：利根中学校　第1グラウンド 陸上：利根小学校　体育館
主な移動手段	自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	0円
1人あたりの保険料	200円

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●統括責任者

役割：活動における管理者として出欠確認、保護者、指導者との連絡調整を行う。

●主任指導者　サッカー1名　陸上2名

役割：活動における主任者として生徒への指導を行う。

●コーディネーター

役割：活動において施設の開閉、統括責任者の補助を行う。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○ クラブ参加者（生徒）及び指導者（兼職兼業教員、地域指導者、日本ウェルネススポーツ大学）に対して、事務局（教育委員会）がリーバー（情報一斉配信アプリ）やコミュニケーションアプリ「BAND」を活用し、活動参加者数、活動の可否等の情報共有を行っている。

○ コーディネーターが定期的に活動現場を巡回し、指導者や参加者の意見や声を聴くことができる。

今後の取組における課題

○ 事務局（教育委員会）が参加者と指導者の間に入ることによって管理や情報共有が行いやすくなった。

○ 令和6年度に引き続きコミュニケーションアプリ「BAND」を導入したことによって、指導者と参加者の出欠確認・事務連絡を行いやすくなった。またアプリを使うことで、参加者が事務局に意見や質問をしやすい環境をつくることができた。

コーディネーターの具体的な動きの実績

【統括コーディネーター】

○ 定期的に各クラブを巡回し参加者・指導者の活動内容の把握に努めた。

○ 検討委員会の調整等を実施し、関係団体との連携に努めた。

○ 学校、参加者、指導者への連絡調整を実施した。

○ 指導者と保護者の連絡調整を実施した。

○ 活動時の課題や要望の聞き取り及び対応。

今後の課題と対応方針

○ 参加者によっては、連絡がないことや当日の出欠がない場合がある。

○ 当日、連絡のない欠席者は、事務局が電話連絡をして確認している。

○ 学校の事業や荒天時、やむを得ない事情等により活動ができなくなった場合、別日を設ける際に学校との調整が都度必要になってくる。

○ 地域クラブ活動を支える指導者数が限られていることから、安定的な活動実施に向けた人材確保が課題である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

【統括コーディネーター】
〇定期的に各クラブを巡回し参加者・指導者の活動内容の把握
〇検討委員会の調整等を実施し、関係団体との連携に努めた
〇学校、参加者、指導者への連絡調整を実施
〇 活動時の課題や要望の聞き取り及び対応。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

〇「すぽかるとね」規約の見直し
〇事故防止・安全マニュアルの作成
〇スポーツ安全保険の加入
〇緊急時の連絡体制について関係者間で共有を図った。
〇活動参加者の体調確認を行い、安全な活動運営に努めた。
〇指導者へ活動中の安全管理について周知を行った。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

〇規約の改正や事故防止・安全マニュアルの作成
〇地域クラブ活動の指導者や参加者との連絡・調整
〇参加者の出欠、活動の実施報告へのコミュニケーションアプリ「BAND」等の活用
〇学校・指導者及び関係団体との情報共有を定期的に行った。
〇アンケートを活用し、参加者の意見や要望を効率的に収集した。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

〇負傷者の救護を最優先
〇AEDの活用
〇保護者へ速やかに連絡
〇事務局に報告
〇必要に応じて医療機関への連絡及び受診を行う。
〇緊急時の連絡体制を整備し、迅速な対応に努める。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

○ 兼職兼業教員の活用。また、地域住民に募集を行い指導者の確保を行っている。

○ 町内の日本ウェルネススポーツ大学に通っており、高い技術と専門知識を学んでいる学生を指導補助員とすることで、クラブ参加者に専門的な技術や知識を使った指導補助を行っている。

今後の取組における課題

○ 指導者の質の保障及び量の確保にあたっては、継続的に従事可能な人材の確保、専門性及び指導力の向上、ハラスメント防止を含むコンプライアンス体制の整備が課題である。また、報酬体系の検討や人材バンク制度の構築を通じて安定的な人材確保を図るとともに、定期的な研修機会を設け、質の向上に努める必要がある。

取組の成果

○ 休日の学校部活動から地域クラブ活動に移行するにあたり、部活動顧問でも地域クラブでも指導したいという回答をいただいた。

○ 地域クラブ活動で指導する指導者には、事前にコンプライアンス研修を受講してもらい、生徒に指導を行うことの責任感を意識してもらった。

○ 日本ウェルネススポーツ大学の学生が指導者補助として参加することで、専門的な知識や高い技術を持って指導に当たってもらった。

課題への対応方針

○ 指導者の質の保障及び量の確保に向け、人材バンク制度の整備や大学生等の地域人材の活用を推進する。また、安全・ハラスメント防止を含む体系的な研修を実施し、指導ガイドラインの整備により質の均一化を図る。あわせて、謝金制度の見直しや複数指導体制の導入により、持続可能な運営体制の構築を目指す。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

・指導者には、地域でスポーツ・文化活動の指導経験を有する人材や、専門的な知識・技術を有する人材を配置し、安全かつ適切な活動運営が行える体制を整備した。

・また、指導者間で活動方針や留意事項を共有し、参加生徒が安心して活動できる環境づくりに努めた。

・

指導者研修の内容

研修名	指導者コンプライアンス研修
講師	地域おこし協力隊　田井　誠
研修内容	指導者に対し、法令遵守及び行動規範の理解を深めるためのコンプライアンス研修を実施。研修では、ハラスメント防止、個人情報保護、安全配慮義務、事故発生時の報告体制等について具体的事例を用いて学習し、不適切事案の未然防止を図った。

指導者研修受講者の声

・安全配慮の重要性を認識しました。改めて活動前の準備や体調確認の徹底をしていきたい。

・コンプライアンスの重要性について改めて理解することができた。

・地域クラブ活動において注意すべき事項を再確認することができた。

●参加者の声

参加者①
コンプライアンスにあたる事例をわかりやすく学べ、今後の活動において徹底していきたい部分だと感じました。

参加者②
生徒に配慮すべき部分の境界線を詳しく学ぶことができました。コンプライアンスで行かなければならないもの、安全配慮において生徒に指導しなければならないものの線引きをしっかり学べました。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者の資格取得促進に向けた取組

・指導者の資質向上を図るため、資格取得に関する情報提供を行った。
・関係機関が実施する指導者研修会や講習会の案内を行った。
・指導者に対し、資格取得の必要性について周知を行った。
・安全な活動運営に向けた研修受講を促した。
・指導者が学びやすい環境づくりに向けて情報共有を行った。

平日・休日の一貫指導に関する取組

・休日における一貫指導を推進するため、年間指導計画を策定し、平日活動との目標及び方針の整合を図る。また、学校顧問及び地域指導者間での情報共有体制を構築し、発達段階に応じた継続的な育成を行う。さらに安全管理体制を統一し、安心・安全な活動環境の確保に努める。
・平日・休日の一貫した指導体制の構築に向け、情報収集を行った。
・学校及び関係団体と連携し、今後の活動体制について協議を行った。
・休日の地域クラブ活動の実施状況を踏まえ、平日移行に向けた課題整理を行った。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

学校と連携して進めていくため、中学校との情報共有や打ち合わせをおこなった。保護者及び生徒向けの説明会も行った。

定期的な協議の場を設けて、課題や今後の方向性について意見交換を行った。

学校と地域が連携した接続可能な活動体制の構築に向けて協議を行った。

今後の取組における課題

関係団体及び他分野との連携強化にあたっては、役割分担の明確化及び情報共有体制の整備が課題である。また、特定団体に偏らない他分野との連携推進や、共通ビジョンの共有を図る必要がある。さらに、協定の書面化及び継続的な協議の場の確保により、持続可能な連携体制の構築が求められる。

取組の成果

○ 中学校やPTA会長、地域おこし協力隊と連携を求めることで、中学校生徒に事前周知や募集チラシの配布を行うだけでなく、全校集会で活動の周知ができた。

○ 地域のスポーツ団体が集まる機会に指導者の募集周知を行った。

○ クラブが活動するときは、指導者の負担が増えないように、会場の開閉や参加者の出欠確認等を行う運営補助員の配置を必須とし、その運営補助員を地域の関係団体等から派遣することで、地域一体となって運動部活動の地域移行に向けた環境づくりに努めた。

課題への対応方針

関係団体及び他分野との連携強化に向け、役割分担を明確化し、協定書等の整備により制度的な連携体制を構築する。また、定期的な協議の場を設け、情報共有及び課題の整理を行うとともに大学・企業・他分野団体との横断的連携を推進する。あわせて共通ビジョンを策定し、継続的かつ安定的な運営体制の確立を図る。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

学校、地域団体及び行政が連携した活動体制の構築を進めた。
地域の人的・物的資源を活用し、接続可能な活動環境の整備を図った。
地域クラブ活動に関する情報共有を行い、関係者間の連携強化を図った。
県主催の説明会に参加し、他市町村との情報交換・共有ができた。

今後の取組における課題

面的・広域的な取組の推進にあたっては、学校間との調整業務の増大や移動手段の確保、費用負担の公平性確保等が課題となる。また、学校間の理解度の差や指導水準の統一に向けた調整が必要であり、制度的な枠組み及び継続的な協議体制の構築が求められる。

取組の成果

関係団体との連携体制が強化され、円滑な事業運営につながった。
地域クラブ活動に関する情報共有が促進された。
学校と地域が連携した活動体制づくりを進めることができた。
地域全体で子ども7の活動を支える意識の醸成につながった。

課題への対応方針

面的・広域的な取組における課題に対応するため、広域調整体制を整備し、事務機能の一元化及びデジタル化を推進するにあたって、安全な移動体制の確保及び費用負担の公平化を図るとともに、共通ビジョン及び指導ガイドラインを作成していく。さらに協定書の締結及び定期的な委員会の設置により、持続可能な広域運営体制を構築する。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

利根町においては、中学校部活動の一部＋町独自の活動（陸上）を地域クラブ展開し、参加者が好きな活動に参加できるように「すぽかるとね」として活動を行った。「すぽかるとね」は、大会参加を目的とせず、運動になじみのない生徒や、初めてのスポーツでも楽しめるような活動を行った。

また、町内にある「日本ウェルネススポーツ大学」と連携して活動に学生を指導者として派遣してもらう等、将来指導者を目指す学生に環境の場を提供することができた。

取組の成果

令和7年度の利根町地域クラブ活動「すぽかるとね」では活動数を8クラブ（内1クラブは文化部）展開して活動を行った。部活動から同じ種目のクラブへ、また、部活動とは異なる種目のクラブへも自由に選択して参加できるように誰もが楽しく活動できるクラブを実施した。

活動は、月に2回程度、隔週の土曜日を基本的に行い、参加は事前にコミュニケーションアプリ「BAND」を使用し、参加有無の確認を行った。このアプリを使用することで事務局から指導者や参加者に事務連絡を行い、活動について円滑に伝達することができた。

課題への対応方針

中学校の生徒数が減少している中で、令和7年11月より小学校5・6年生を対象にクラブの募集を行ったが、1クラブ平均2～3人程度の増加にとどまっている。今後は、児童生徒や保護者のニーズを把握しながら活動内容の見直しを行うとともに、学校や関係団体と連携し、参加しやすい環境づくりを進める。また、活動の周知方法についても検討し、より多くの参加者の確保に努める。併せて、持続可能な運営体制の構築に向け、クラブ数や活動内容の適正化について検討を進めていく。さらに、参加者アンケート等を活用して活動内容の改善を図るとともに、地域の人材や関係団体との連携を強化し、多様な活動機会の提供に努める。誰もが参加しやすく、継続して活動できる地域クラブの実現に向けて、事業内容の充実及び運営体制の整備を進めていく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

地域クラブの運営にあたっては、持続可能な仕組みづくりを行っていく必要があることから、実証事業に必要な収支の算出を行った。また、将来的な受益者負担の導入を見据え、活動に必要となる経費や運営方法について検討を行った。また、昨年度に引き続き受益者負担はなく、無料で行った。

今後の取組における課題

参加費無料の取組を継続するためには、安定的な財源確保が課題である。また、現在は減少傾向にあるが、参加者が増加した場合に備えて経費拡大への対応及び公平性の維持が必要であると考える。

今後は持続可能な負担設計の検討及び効果検証を行い、継続可能な支援体制の構築を図る必要がある。

取組の成果

本事業においては参加費を無料とし、経済的負担を軽減することで、家庭の状況に関わらず参加できる環境を整備した。その結果、参加機会の公平性が確保され、新規参加者の増加及び継続率の向上につながった。地域全体で子どもを支える体制づくりの推進にも寄与している。

課題への対応方針

参加費無料の取組を持続的に実施するため、財源の多様化及び経費の効率化を図る。また定員管理等により公平性を確保するとともに、将来的な制度設計の検討を行う。さらに、参加率及び継続率等の効果検証を実施し、持続可能な支援体制の構築を推進する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

利根町地域クラブ活動「すぱかるとね」では、令和7年度において利根中学校体育館及びグラウンド、利根小学校体育館を中心に活動を実施した。活動場所については、参加者が安全かつ継続的に活動できる環境を確保するため、学校と調整を行いながら施設の利用計画を作成した。また、活動内容に応じて適切な施設を選定し、円滑な事業運営に努めた。

活動の様子（バドミントンクラブ）



取組の成果

活動場所を学校施設とすることで、児童・生徒の安全確保や活動による防音問題を発生することなく実施することができた。また、普段から利用している施設を活用することで、参加者が安心して活動に参加できる環境を整備することができた。

野球・サッカーについては、通常の学校部活動と同様の施設を使用することで活動場所への移動負担が少なく、円滑な活動運営につながった。さらに、学校施設を活用することで施設使用料等の負担軽減にもつながり、継続的な活動環境の確保に寄与した。

今後の課題と対応方針

普段の部活動の活動場所が同じため、地域クラブと部活動が区別できていない生徒もおり、生徒・保護者に向けた事業趣旨の説明等が必要になってくる。

また、可能な限り学校行事・部活動等と日程が重ならないように設定しているが、諸事情で予定通りの日程にクラブが開催できない場合の代わりの日程の設定が難しい。また、学校施設の利用調整については、学校行事や部活動との調整を早期に行うことで、円滑な施設利用に努める。併せて、施設利用に関するルールや運用方法について関係者間で共有を図り、安全かつ効率的な活動環境の整備を進める。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ク：その他の取組

取組事項

令和7年度においては、更なる参加者の拡大を図るため、11月活動分より利根小学校5・6年生を対象に募集を行った。また、児童及び保護者に対して地域クラブ活動の目的や活動内容について周知を行い、参加しやすい環境づくりに努めた。令和6年度中には児童・保護者向け説明会を実施し、地域クラブ活動への理解促進を図るとともに、継続的な参加者確保に向けた取組を進めた。

取組の成果

募集の結果、各クラブ平均2名程度の参加者増加が見られた。大幅な参加者拡大には至らなかったものの、小学校段階から地域クラブ活動に参加する機会を提供することができた。また、児童及び保護者へ地域クラブ活動の周知を図ることで、事業への理解促進につながった。さらに、今後の参加者確保に向けた課題やニーズを把握する機会となり、次年度以降の事業運営に向けた基礎資料を得ることができた。

今後の取組における課題

引き続き令和8年度においても小学生児童を募集していくが、募集やPRの方法について興味を引くような内容を検討していく必要がある。また、児童や保護者に対する地域クラブ活動の認知度向上を図るため、活動内容や活動の様子を分かりやすく発信していく必要がある。

さらに、少子化の影響により参加対象者の減少が見込まれることから、継続的な参加者確保に向けた取組が課題となっている。参加者アンケート等を活用しながらニーズの把握に努め、児童生徒が参加したいと思える魅力ある活動内容の充実を図る必要がある。

あわせて、学校や保護者との連携を強化し、地域クラブ活動への理解促進を図るとともに、持続可能な活動体制の構築に向けた検討を進めていく必要がある。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

地域クラブ活動を実施するにあたって、普段では関わることのない地域の指導者に学ぶことで普段の学校生活では経験することができない技術や専門知識を知ることができたと思われる。

学校施設以外で活動することで、部活動とは違うことや、地域指導者や地域住民へ、地域クラブ展開を知ってもらえることができ、新しいコミュニティをつくることに寄与した。

利根町全体としてみると、中学校の生徒数が少なく、地域クラブに参加する生徒も年々減少傾向にあり、クラブ数や内容の見直しを図る必要がある。

これまで以上に学校との連携を強化し、部活動の動向を把握していきながらクラブ活動を行っていく必要がある。また、学校からの生徒・保護者へのPRをさらに強化してもらう、学校全体に地域クラブ活動の方針を理解してもらいながら、事務局も拡大していくことを検討していく。

●成果の評価

令和7年度の活動において、部活動から地域クラブ活動に移行していく方向性については、一定の生徒・保護者の理解を得ることができた。また、地域の指導者や関係団体と連携した活動を実施することで、学校部活動では経験できない学びや交流の機会を提供することができた。

一方で、「すぱかるとね」は部活動と異なり大会参加を目的としていないことから、参加を希望する生徒が限られる傾向が見られた。また、昨年度同様、3年生の参加率が開始時より減少しており、継続的な参加者確保が課題となっている。今後は小学校・中学校・検討委員会との連携を図りながら、活動内容や周知方法の見直しを進める必要がある。

●今後に向けて

国・県の示す方向性と利根町の実情を踏まえながら、地域クラブ活動の充実を図っていく必要がある。少子化の進行により参加対象者の減少が見込まれることから、児童生徒や保護者のニーズを把握し、魅力ある活動内容の検討を進める必要がある。

また、学校、保護者、地域指導者及び関係団体との連携をさらに強化し、持続可能な運営体制の構築を目指していく。加えて、活動内容や地域クラブ活動の意義について積極的な情報発信を行い、地域全体で子どもたちの活動を支える環境づくりを進めていく。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

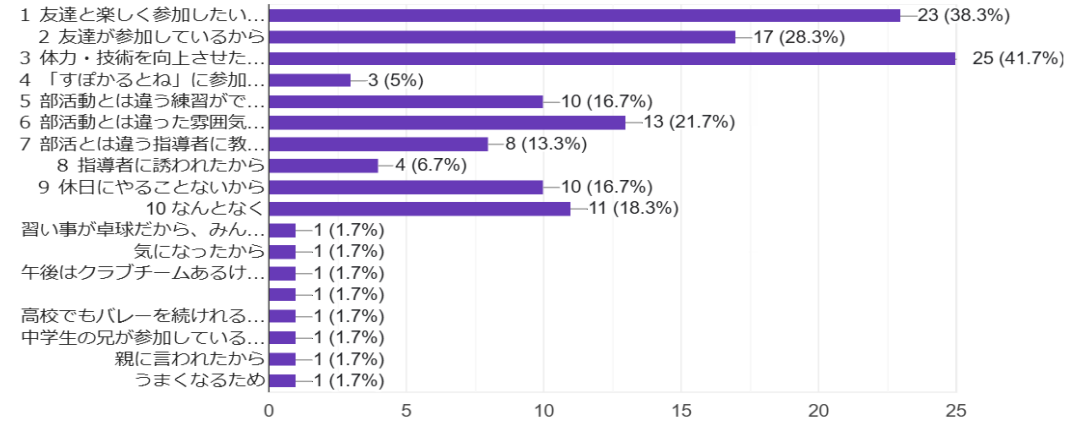
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

4 【参加者のみ】すぽかるとねに参加する理由は何ですか。※その他の場合は「理由」を入力して下さい。　グラフをコピー

60 件の回答

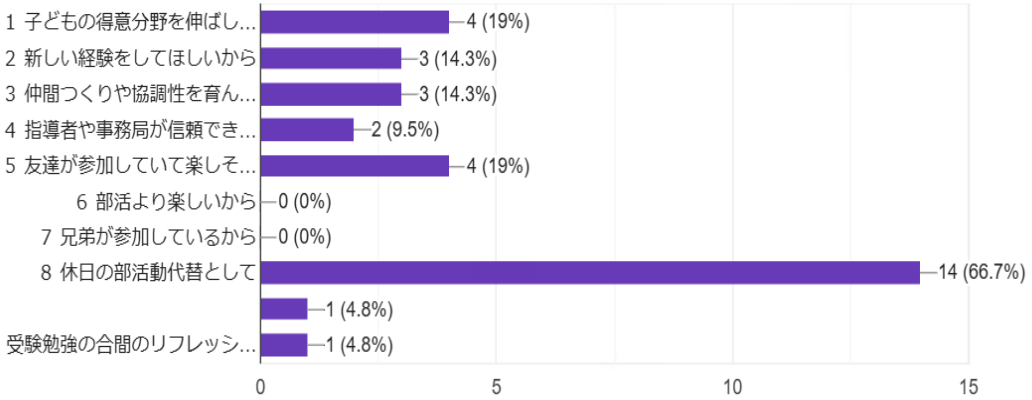
（児童・生徒）



「すぽかるとね」に参加させてる理由をお答えください。　グラフをコピー

21 件の回答

（保護者）



●参加者/関係者の声（一部抜粋）

参加者

もっと入ってくれる人がいたらいいなと思った。

参加者

もっと部活とは違うスポーツをやってみたい。

保護者

ずっと文化部で運動をしたことがなかった子どもが、参加後に笑顔で帰ってきました。活動に楽しく参加できていたんだなと思い安心していました。

保護者

いつもすぽかるを楽しみにして参加しています。学校の部活では技術や戦術的なことは教えてもらえないからです。ですので指導者の方にはとても感謝しています。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【サッカークラブ活動】



【バドミントンクラブ活動】



【卓球クラブ活動】



【野球クラブ活動】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年		令和6年	令和7年		令和8年
地域クラブ活動の開始	月2回、休日の活動	事務局の変更（指導課から生涯学習課へ）	学校との連携強化（部活動の方向性）	検討委員会で、クラブ活動の方向性の指針を改めて検討	地域クラブ活動の指導者・参加者の確保強化

●令和7年度　利根町クラブ活動地域移行検討委員会

※令和7年度は4回開催

●実施にあたって生じた課題

活動をしていくなかで町が最終的に目指すものは何か、指導者を確保・参加者を増やすことで学校と連携できるものは何かを考えていくこと。

特に学校との連携においては、部活動の今後の方向性や、学校で周知できることを軸に、事務局と学校の先生の連携強化が不可欠になっていくと感じた。

●実施内容、工夫した点 等

令和7年度においては、これまで以上に学校との連携を密にして今後の方向性に事務局と齟齬が生じないように打ち合わせを行った。

また、参加者がより安心・安全に活動できるように規約の改定や事故防止・安全マニュアルの作成等を行った。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

令和8年度～令和10年度の部活動改革

